

愛媛県バランスシート、行政コスト計算書の概要

<作成の目的>

本県の財政事情について、県民への情報提供の充実を図るため、昨年度に引き続き、総務省から示された基準に基づき、バランスシートと行政コスト計算書を作成した。

<バランスシート>

【普通会計分】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 基準日 平成20年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

2 概要

- (1) 資産総額：2兆4,700億円（原則、取得原価による評価）
うち有形固定資産：2兆2,889億円（構成比92.7%）
※有形固定資産：道路、橋りょう、学校、庁舎等

〔 県民1人当たり
資産総額：167万9千円 有形固定資産：155万5千円 〕

- (2) 負債総額：1兆1,627億円
うち地方債残高：9,611億円
※「地方債」と「翌年度償還予定額」の合計
うち退職給与引当金：2,017億円
※年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当

〔 県民1人当たり
負債総額：79万円 地方債残高：65万3千円 〕

- (3) 正味資産：1兆3,073億円
※資産合計から負債合計を差し引いた額

(4) 有形固定資産形成の財源構成

有形固定資産合計2兆2,889億円に対し、地方債残高は9,611億円で、有形固定資産の約42%を将来世代の負担で形成し、残りを国と現役世代で負担していることになる。ただし、国庫支出金の財源には国債が充てられている部分があるため、実質的な世代間の負担区分の把握は困難である。

【県全体分】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計及び公営事業会計
- (2) 基準日 平成20年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

2 概要

(1) 資産

資産総額：2兆5,331億円（普通会計の1.03倍）

うち有形固定資産：2兆3,625億円（構成比93.3%）

(2) 負債

負債総額：1兆2,087億円（普通会計の1.04倍）

うち地方債残高：9,992億円

うち退職給与引当金：2,033億円

(3) 正味資産：1兆3,244億円

※資産合計から負債合計を差し引いた額

【連結分（試算）】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計、公営事業会計及び関係団体
- (2) 基準日 平成20年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データと関係団体の平成19年度決算書

2 概要

(1) 資産

資産総額：2兆5,578億円（普通会計の1.04倍）

うち有形固定資産：2兆3,746億円（構成比92.8%）

(2) 負債

負債総額：1兆2,206億円（普通会計の1.05倍）

うち地方債等借入金残高：1兆57億円

うち退職給与引当金：2,043億円

(3) 資産・負債差額：1兆3,372億円

<行政コスト計算書>

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 対象コスト 平成19年度の行政サービスに要した費用
※資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額
- (3) 基礎数値 主として平成19年度決算統計データ

2 概要

- (1) 行政コスト総額：4,920億円

○性質別内訳

人件費等の人にかかるコスト：1,887億円（構成比38.4%）

物件費等の物にかかるコスト：1,412億円（構成比28.7%）

扶助費等の移転支的コスト：1,411億円（構成比28.7%）など

○行政目的別内訳

教育費：1,397億円（構成比28.4%）

土木費：1,159億円（構成比23.6%）など

○県民1人当たりコスト総額：33万4千円

- (2) 収入項目 [() 内は行政コスト総額に対する割合]

使用料・手数料等：335億円（6.8%）

※分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金などの合計

国庫支出金：474億円（9.6%）

※資産形成に資するものを除く。

一般財源：3,465億円（70.4%）

※地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税などの合計

- (3) 経年比較（平成17年度～19年度）

社会保障関係経費などは増加傾向にあるものの、経費節減の徹底、臨時的給与カットの開始等から、前年度に比較して行政コストは減少している。